

※処理 整理番号 事務所区分 法人番号 申告区分



年 月 日

神 栖 市 長 殿

発行年月日 申告年月日  
郵便官署消印 確認印

所在地 本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記	( 局 番 )			この申告の基礎	1 法人税の 年 月 日の修正申告書の提出による。 2 年 月 日の法人税の更正、決定、際更正による。
(ふりがな) 法人名				事業種目	
(ふりがな) 代表者氏名	経理責任者氏名			期末等現在の金額	資本の金額又は出資金額 資本積立金額 合計額

年 月 日から 年 月 日 までの事業年度分の市町村民税の 申告書※

摘 要	法人税割額			
	十億	百万	千	円
( 使 途 秘 匿 金 税 額 等 ) 法人税法の規定によって計算した法人税額 ①				
試験研究費の増加額、試験研究費の総額又は特別共同試験研究費に係る法人税額の特別控除額 ②				
みなし配当の25%相当額の控除額 ③				
還付法人税額等の控除額 ④				
退職年金等積立金に係る法人税額 ⑤				
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ① + ② - ③ - ④ + ⑤ ⑥				
分割法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 $\frac{⑥}{②①} \times ②②$ ⑦				
外国の法人税等の額の控除額 ⑧				
仮装経理に基づく法人税割額の控除額 ⑨				
差引法人税割額⑥ - ⑧ - ⑨又は⑦ - ⑧ - ⑨ ⑩				
既に納付の確定した当期分の法人税割額 ⑪				0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額 ⑫				0 0
この申告により納付すべき法人税割額 ⑩ - ⑪ - ⑫ ⑬				0 0
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数 ⑭	月	円 × $\frac{⑭}{12}$ ⑮	0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額 ⑯			0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑮ - ⑯ ⑰			0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑬ + ⑰ ⑱				0 0

氏名印	⑱のうち見込納付額 ⑲
関与税理士印	差 引 ⑱ - ⑲ ⑳

名 称	当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等 事務所、事業所又は寮等の所在地	分 割 基 準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数
		当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	
			人	人
合 計		(21)	(22)	(23)

指 定 都 市 に ⑮ 申 告 計 算	区 分	月数	従業員数 人	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	翌期に中間申告の要請	要・否
					法人税の申告書の種類	青 色 ・ そ の 他		
					中間申告場合はその計算期間	年 月 日 から 年 月 日 まで	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		支店
					還 付 請 求 税 額		十億 百万 千 円	
					法第15条をの4の徴収猶予を受けようとする税額			